

**令和4年度 枚方市教育委員会  
主要事業進捗状況**

**(令和4年9月30日現在)**

**令和4年11月**

**枚方市教育委員会**



令和4年度 主要事業一覧

基本方策	主要事業名	担当部署名	備考
基本方策1	①小中一貫教育推進事業	教職員課 教育指導課	
	②学校園活性化事業	教育指導課 公立保育幼稚園課	
	③枚方市少人数学級充実事業	教職員課	
	④学校ICT機器等整備業務 (小中学校教育用ICT機器等整備事業)	教育研修課	
	⑤多文化共生教育研究事業 (多文化共生教育推進事業)	児童生徒支援課	
	⑥英語教育推進事業	教職員課 教育指導課	
	⑦読書活動推進事業	教育指導課	
	⑧進路指導等事務	児童生徒支援課	
	⑨学力向上推進事業 (放課後自習教室事業)	教育指導課	
基本方策2	①人権教育推進研究事業 (人権教育推進事業)	児童生徒支援課	
	②多文化共生教育研究事業【再掲】	児童生徒支援課	
	③帰国児童等に対する教育指導員派遣事業	児童生徒支援課	
	④小中一貫教育推進事業【再掲】	教職員課 教育指導課	
	⑤学校水泳授業民間活用事業	教育政策課 新しい学校推進室 教育指導課	
	⑥部活動指導協力者派遣事業	教育指導課	
	⑦学校支援社会人等指導者活用事業	教育指導課 公立保育幼稚園課	
	⑧学校給食事業	おいしい給食課	
	⑨学校給食における地元農産物利用促進事業	おいしい給食課	
	⑩食物アレルギー対応推進事業	おいしい給食課	
	⑪学校健康管理事業	学校支援課	
	⑫健康診断事業	学校支援課	
	⑬中学校給食充実事業	おいしい給食課	
	⑭文化財活用事業	文化財課	

基本方策	主要事業名	担当部署名	備考
基本方策2	⑮野外活動センター利用促進事業	スポーツ振興課	
基本方策3	①枚方市教職員育成事業	教育研修課	
	②授業の達人養成・教科研究事業	教育研修課	
	③学校園活性化事業【再掲】	教育指導課 公立保育幼稚園課	
基本方策4	①支援教育推進事業	児童生徒支援課	
	②通学困難児童・生徒通学等タクシー支援事業	児童生徒支援課	
	③枚方市教職員育成事業【再掲】	教育研修課	
	④就学前支援教育推進事業	公立保育幼稚園課	
基本方策5	①幼児教育充実事業	公立保育幼稚園課	
	②学校園活性化事業【再掲】	教育指導課 公立保育幼稚園課	
	③学校支援社会人等指導者活用事業【再掲】	教育指導課 公立保育幼稚園課	
	④幼稚園保護者支援充実事業 (預かり保育事業)	公立保育幼稚園課	
		公立保育幼稚園課	「市立幼稚園における3歳児保育実施事業」は令和4年度から除外
基本方策6	①コミュニティ・スクール推進事業	教育指導課	
	②教育委員会広報事務	教育政策課 教育研修課	令和4年度新規
基本方策7	①小学校安全監視事業	新しい学校推進室	
	②通学路安全対策事業	新しい学校推進室	
	③小中学校安全対策事業	児童生徒支援課	
	④生徒指導充実事業 (枚方市生徒指導体制充実事業)	教職員課 児童生徒支援課	
	⑤いじめ問題対策事業	児童生徒支援課	
	⑥スクールアドバイザー派遣事業	児童生徒支援課	
	⑦教育相談事業	児童生徒支援課	
	⑧「心の教室相談員」配置事業	児童生徒支援課	
	⑨福祉・教育ソーシャルワーク事業	子ども相談課	

基本方策	主要事業名	担当部署名	備考
基本方策7	⑩不登校児童・生徒支援事業	児童生徒支援課	「適応指導教室事業」を統合
基本方策8	①学校整備・保全事業	施設計画課 建築課 設備課 施設管理課	
	②学校空調設備整備・維持管理事業	施設計画課 設備課	
	③学校規模等適正化事業	新しい学校推進室	
	④学校ICT機器等整備業務【再掲】	教育研修課	
	⑤校務の情報化推進事業	教育研修課	
	⑥学校給食事業【再掲】	おいしい給食課	
	⑦樟葉西小学校給食調理場改修事業	おいしい給食課	
基本方策9	①社会教育活動推進事業	教育政策課	
	②生涯学習事業	文化生涯学習課	
	③図書館資料購入事務	中央図書館	
	④分館・分室巡回業務	中央図書館	
	⑤中央図書館運営事業	中央図書館	
	⑥図書館分館運営事業	中央図書館	
	⑦コンピュータシステム運営事業	中央図書館	
	⑧障害者利用促進事業	中央図書館	
	⑨電子図書館運営事業	中央図書館	
	⑩学校図書館支援事業	中央図書館	
	⑪読書活動推進事業【再掲】	教育指導課	
基本方策10	①文化財活用事業【再掲】	文化財課	
	②野外活動センター利用促進事業【再掲】	スポーツ振興課	
	③文化芸術創造拠点形成事業	文化生涯学習課	
	④文化財保護管理事業	文化財課	
	⑤市指定文化財補助事業	文化財課	

基本方策	主要事業名	担当部署名	備考
基本方策10	⑥特別史跡百済寺跡再整備事業	文化財課	
	⑦市史編さん年報発行事務	文化財課	
	⑧各種スポーツ大会等開催事業	スポーツ振興課	
	⑨スポーツ推進事業	スポーツ振興課	
	⑩総合型放課後事業（放課後キッズクラブ）	放課後子ども課	
	⑪留守家庭児童会室運営事業	放課後子ども課	
	⑫枚方子どもいきいき広場補助事業	放課後子ども課	

## 基本方策1 確かな学力と自立を育む教育の充実

知・徳・体の調和のとれた「生きる力」を育み、将来の社会を担う人材を育成するためには、子どもの学習意欲を向上させるとともに、基礎的な学力や自ら学び考える力を伸ばしていくことが求められています。新学習指導要領では、「生きる力」をより具体化し、教育課程全体を通して育成する資質・能力を「知識及び技能の習得」「思考力、判断力、表現力等の育成」「学びに向かう力、人間性等の涵養」の三つの柱に整理されました。

また、新型コロナウイルス感染症等の危機事象が起こった際にも、子どもたちを誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びを実現していくことが必要です。

学校教育においては、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、求められる資質・能力が偏ることなく実現できるように「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進し、子どもたちの確かな学力と自立を育みます。

また、9年間を見通した教育課程の編成、小・中学校の円滑な接続、幼保こ小等の円滑な接続<sup>①</sup>を踏まえ、教職員の指導力や学校力の向上を図ります<sup>②</sup>。

小学校において本市独自の少人数学級編制を実施し、よりきめ細かな指導を実践します<sup>③</sup>。また、超スマート社会（Society 5.0）に対応するため、プログラミング教育の推進や情報活用能力の育成の視点も踏まえながら、令和2年6月に策定した「枚方市学校教育におけるICT活用の方針」や、国のGIGAスクール構想に基づき、一人一台のタブレット端末等のICTを活用した協働型・双方向型の授業及び個別最適化された学びを推進します<sup>④</sup>。

諸外国の文化や習慣等について理解を深める国際理解教育を推進し<sup>⑤</sup>、市内大学とも連携しながら、国際化に対応した英語によるコミュニケーション能力を育成します<sup>⑥</sup>。また、学校図書館の活用による言語能力の育成<sup>⑦</sup>や、職業体験や社会見学、社会人による特別授業等により、社会と関わる機会を多く作るなど、キャリア教育を推進します<sup>⑧</sup>。

さらに、新たな感染症等の危機事象による学校の臨時休業などにも対応できるよう、オンライン授業の実施等のICTを適切に活用した学習活動の充実を図る<sup>④</sup>など、子どもたちの「自立」「協働」「創造」する力を育む新しい教育に向けた取組を進めます<sup>①⑨</sup>。

主要事業の状況

1-①	小中一貫教育推進事業	担当課	教職員課 教育指導課	事業費（予算額） （千円） ※人件費のみ	51,617
事業概要					
<p>各中学校区において、小学校から中学校への円滑な接続や、シームレスな学びの推進等に向けて、校区の現状と課題を把握し、小・中学校が連携して以下の取り組みを実施している。</p> <p>○学力向上の取り組み 全中学校区にコーディネーターを配置し、学力向上委員会や教科会、学年会等の充実を図り、組織的な取り組みを推進するとともに、学力向上・授業づくりに高い見識を有する学識経験者を招聘し、教員の授業力向上を図る。 教科会・学年会における授業研究の推進を図るとともに、児童・生徒一人ひとりの課題を踏まえ、宿題や自学自習ノート等、家庭における学習習慣の充実に努める。</p> <p>○体力向上の取り組み 各小中学校で、今まで行ってきた体力テストの結果を基に、現状の児童・生徒に合わせた体力向上推進計画を作成・実践する。大阪体育大学と連携して、授業改善をはじめ児童・生徒の体力向上に向けた取り組みを推進する。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 全国学力・学習状況調査の学力調査の平均正答率 （参考指標1）※（参1）と表記 全国体力・運動能力、運動習慣等調査における実技に関する調査において全国平均を上回る種目数		実績値 [A] （%）	全国学力・学習状況調査中止のため 実績なし  （参1）未実施	[小学校] 国語：63.00 算数：70.00 [中学校] 国語：63.00 数学：56.00 （参1）2種目	[小学校] 国語：66.00 算数：64.00 [中学校] 国語：69.00 数学：51.00 （参1）R5 1月発表
<b>（目標値の根拠）</b> 小学校：国語 全国平均 算数 全国平均×1.01 以上 中学校：国語 全国平均 数学 全国平均×1.01 以上 （参考指標1） 前年度実績以上		目標値 [B] （%）	全国学力・学習状況調査中止のため 実績なし  （参1）2種目	[小学校] 国語：64.70 算数：70.90 [中学校] 国語：64.60 数学：57.77 （参1）2種目	[小学校] 国語：65.60 算数：63.83 [中学校] 国語：69.00 数学：51.91 （参1）R5 1月発表
目指すべき方向	↑	達成度 [C] （%）  ※ <sup>○</sup> なら C=A÷B ※ <sup>◇</sup> なら C={B+(B-A)}÷B （小数第三位を四捨五入）	全国学力・学習状況調査中止のため 息柄不能  （参1）-	[小学校] 国語：97.37 算数：98.73 [中学校] 国語：97.52 数学：96.94 （参1）100.00%	[小学校] 国語：100.61 算数：100.27 [中学校] 国語：100.00 数学：98.25 （参1）100.00%
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>○学力向上の取り組み ◆全中学校区に学力向上に特化したコーディネーターを配置し、学力向上委員会や教科会、学年会などの校内組織の充実を図るとともに、学識経験者による講義や指導・助言を受けながら、授業改善や少人数指導など学力向上に向けた取り組みを推進している。 ◆授業改善や家庭学習等の充実に向け、各校の情報教育推進担当を中心に、ICT機器の活用を図っている。</p> <p>○体力向上の取り組み ◆各小中学校で、児童・生徒の実態に応じた体力向上推進計画を作成し、実践している。また大阪体育大学と連携した研究指定校2校において、体力向上に向けた取り組みを実践し、3学期に、1年間の取り組みを公開授業（動画配信）として発表を行う予定である。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・全中学校区に配置の小中一貫・学力向上推進コーディネーターの取り組みの充実により、中一ギャップの問題解決が期待できる。コーディネーターを中心に小中一貫の視点からの教育を充実されたい。（議会）</p>					

1-④	学校ICT機器等整備業務 (小中学校教育用ICT機器等整備事業)	担当課	教育研修課	事業費(予算額) (千円) ※人件費は除く	787,482
事業概要					
<p>全小・中学校の授業用コンピュータ機器等の維持・管理を行う。          授業支援ソフトウェア、MDMなどの整備、大型提示装置の周辺機器等を整備する。          一人一台タブレット端末の導入に伴い、活用充実にに向けたソフト面の整備及び評価を行う。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度(9/30時点)
<b>(実績値の内容)</b> 教員のICT活用指導力チェックリスト「教育効果を上げるために、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画して活用することができますか。」に対して肯定的な回答をした割合		実績値 [A] (%)	88.40	90.90	89.60
<b>(目標値の根拠)</b> 肯定的回答の割合100%		目標値 [B] (%)	100.00	100.00	100.00
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>◇</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	88.40	90.90	89.60
事業の進捗状況(令和4年9月30日時点)					
<p>◆「枚方版ICT教育モデル」を指針として、研修の実施、ICT活用実践事例の収集や共有、ワーキングチームの取り組み実践など、教員のICT活用指導力向上に向けた取り組みを行い、さらなるICT利活用を進めている。          ◆令和4年度全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「これまでに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか」の質問項目で、「ほぼ毎日」の割合が全国と比べて小学校は21ポイント、中学校は31ポイント高く、小中学校ともに全国平均を大きく上回る結果であった。          ◆学びを止めない、つながり続けるための取り組みとして、新型コロナウイルス感染症に対応してきた「ハイブリッド型授業」に加え、欠席児童・生徒へのICTを効果的に活用した対応事例についても学校に通知し、さらにICTを活用した誰一人取り残さない学びを進めている。          ◇児童・生徒に配備しているタブレット端末について、破損や故障があった際には予備機で対応しているが、今後はバッテリー劣化によるバッテリー交換が必要になると考えられるほか、予備機台数を超えると別途修理費が必要となる。          ◇タブレット端末のリース期間が令和7年度半ばに終了するため、それまでに端末を更新する必要がある。現時点では国の補助金等は示されていない。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・今後とも、未来を生きる子どもたちに必要な資質・能力を育成するため、学校ICT機器等の活用の充実に取り組んでいただきたい。(点検評価員)          ・ICT教育に係るアドバイザーの活用について、枚方市の現状を熟知しているアドバイザーの存在は必須であり、ICT教育に関わる外部人材を引き続き確保し、その活動を拡充することを要望する。(議会)          ・今後もICT環境を生かした先進的な取り組みを期待するとともに、子どもたちの学びが充実するよう必要な教育環境の整備を願う。(議会)          ・端末の更新についても計画的に実施するよう要望する。(議会)</p>					

1-⑥	英語教育推進事業	担当課	教職員課 教育指導課	事業費（予算額） （千円） ※人件費を含む	78,693
事業概要					
<p>全中学校に外国人英語教育指導助手（NET）、全小学校に日本人英語教育指導助手（JTE）を配置し、英語を使った体験的な学習の充実を図る。また、小学校に英語専科教員を配置するとともに、小学校で指導する外国人英語教育指導助手（NET-E）を配置し、小学校外国語活動の指導体制の強化を図る。</p> <p>英語の4技能（「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」）をバランスよく育成するため、全市立中学校第2学年の全生徒を対象に4技能に対応した外部検定試験を実施し、その結果分析をもとに授業改善、個に応じた指導及び生徒の学習意欲の向上に活用する。</p> <p>関西外国語大学と連携し、留学生との交流等英語を使った体験的な活動の充実を図り、より実践的な英語力を育むため「枚方英語村」を実施する。</p> <p>ICT機器を活用して、本市小学校と海外の小学校とオンラインでの交流を実施する。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> アンケート調査において、「英語の授業が楽しい」と答えた児童（小学校第3学年～第6学年）及び生徒（中学校第1学年～第3学年）の割合		実績値 [A] (%)	小：89.84 中：83.33	小：88.09 中：84.05	年度末にアンケートを実施予定のため、未把握
<b>（目標値の根拠）</b> 児童（小）の満足度90%以上 生徒（中）の満足度85%以上		目標値 [B] (%)	小：90.00 中：85.00	小：90.00 中：85.00	小：90.00 中：85.00
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>○</sup> ならC=A÷B ※ <sup>◇</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	小：99.82 中：98.03	小：97.88 中：98.88	年度末にアンケートを実施予定のため、未把握
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆中学校19校中18校にNETを配置、JTE-Lを14名、JTE-Sを11名配置、NET-Eを2名配置しており、NET1名、NET-E1名、JTE-L4名、LTE-S1名が欠員。</p> <p>◆これまで以上に英語の4技能（「聞くこと」「読むこと」「話すこと」「書くこと」）をバランスよく育成できるように、令和4年度から、外部検定試験に替えて、一人一台タブレット端末を活用した英語学習アプリを中学2・3年生に導入した。</p> <p>◆枚方英語村は、関西外国語大学と連携し、オンラインによる開催に向けて準備を進めている。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語村について、関西外国語大学との連携強化を図るとともに、多くの子どもたちが体験できる機会の充実を図られたい。（議会）</li> <li>・小学校へのNETの配置拡大や中学校へのNET複数配置は有効な手法と考えるので、体制拡充されたい。（議会）</li> <li>・NET、JTEへの一人一台、タブレット端末の配備は必須である。（議会）</li> <li>・英語学習アプリケーションを効果的に活用し、積極的・意欲的に英語学習に取り組むことができるよう、学校現場をサポートされたい。（議会）</li> </ul>					

1-⑦	読書活動推進事業	担当課	教育指導課	事業費（予算額） （千円） ※人件費を含む	192,416
事業概要					
児童・生徒の言語能力を育むため、全中学校区に配置した学校司書と司書教諭が連携して、義務教育9年間を見通した読書活動の充実を図る。市立図書館と連携した学校図書館の環境整備、児童・生徒の読書習慣の確立、調べ学習等授業における学校図書館の活用を推進する。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 全国学力・学習状況調査の質問紙調査において学校の授業時間以外に読書を「10分以上」する児童・生徒の割合		実績値 [A] (%)	全国学力・学習状況調査中止のため 実績なし	小：55.60 中：41.20	小：54.9 中：43.6
<b>（目標値の根拠）</b> 対前年度5ポイント向上		目標値 [B] (%)	小：68.60 中：47.80	小：68.60 中：47.80	小：60.6 中：46.2
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>○</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	全国学力・学習状況調査中止のため 測定不能	小：81.05 中：86.19	小：90.59 中：94.37
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆中学校においては、前年度に比べ、授業時間以外に読書をする生徒の割合が増加した。</p> <p>◆現在、19中学校、及び20小学校に、計25名の学校司書を配置している。学校司書配置小学校においては、事例集・全体計画の進捗状況の提出を求めている。</p> <p>◇令和2年度及び令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校図書館を活用した読書活動において大幅な制限をかけていた。また、本の貸し出しを中止する期間もあった。そのため、本の面白さを紹介する読み聞かせやストーリーテリングの実施校が減少し、本に出会う機会が減少した。特に、読書の時間がある小学校においては、その影響が顕著に現れた。今年度においては、感染症対策を実施しながらも、全校で学校図書館の開館・貸出を行っている。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・令和3年度については、事業指標の結果から、特に小学生の読書習慣に課題が生じているため、対策を講じていただきたい。（点検評価員）</p> <p>・小学校に学校司書を拡充配置し、読書活動を一層推進されたい。（議会）</p>					

1-⑨	学力向上推進事業 (放課後自習教室事業)	担当課	教育指導課	事業費(予算額) (千円) ※人件費は除く	61,075
事業概要					
<p>児童・生徒の学習意欲を高め、自学自習力を育むとともに、新学習指導要領で求められている資質・能力の育成を図るため、授業・課業時間外・家庭学習で学習ができる環境を整備し、学力向上の取り組みを推進する。また、放課後自習教室の開室方法及び児童・生徒の学習補助をする「やる気リーダー」の配置を見直し、民間のノウハウを生かした学習教室を実施し、児童・生徒の学習支援を行う。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度(9/30時点)
<b>(実績値の内容)</b> 放課後自習教室の実施回数(夏季集中学習教室を除く。) (参考指標1)※(参1)と表記 「来年も参加したい」と回答した生徒の割合 (参考指標2)※(参2)と表記 実人数(登録者数)		実績値[A] (回)	1,593  (参1) - (参2) 1,559人	1,593  (参1) 37% (参2) 2,077人	558  (参1) 2月、アンケート実施予定 (参2) 1,741人
<b>(目標値の根拠)</b> 【R2・R3年度】年間24日(小45校) 27日(中19校)開室 【R4年度】年間24日(小44校) 27日(中19校)開室 (参考指標1)前年度実績以上 (参考指標2)前年度実績以上		目標値[B] (回)	1,593  (参1) - (参2) -	1,593  (参1) - (参2) 1,559人	1,593  (参1) 37% (参2) 2,077人
目指すべき方向	↑	達成度[C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	100.00  (参1) - (参2) -	100.00  (参1) - (参2) 127.39%	35.03  (参1) - (参2) 83.82%
事業の進捗状況(令和4年9月30日時点)					
<p>◆児童・生徒一人ひとりの理解度に応じて学習ができる学習コンテンツを活用しながら、授業・課業時間外・家庭学習における学習機会の充実を図った。 ◆令和元年度から民間事業者に事業委託をしており、今年度は5月から全小学校では放課後自習教室、中学校では学習教室ひらスタを開室し、8月には中学3年生を対象にした夏季集中学習教室を開催し、参加児童・生徒の学習意欲の向上や基礎学力の定着などの学習支援を図った。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・本事業は、高校進学という一つの目標を持った中学生にとっては、非常に良いことで、福祉部門とも連携をしながら行われており、自分の通う学校で実施され有意義である。(議会)</p>					

## 基本方策2 豊かな心と健やかな体を育む教育の充実

近年、子どものコミュニケーション能力や社会適応能力、体力・運動能力の低下が課題となっており、子どもの豊かな人間性や社会性、健やかな体が育まれる環境づくりが求められています。

自己を見つめ、物事を多面的・多角的に考え、自己の生き方についての考えを深める学習を通して道徳的な判断力、心情、実践意欲と態度を育てます。一人ひとりの個性や価値観、多様化する人権課題を身近に感じ、考える機会をつくることで、すべての人の人権を尊重し、自他の生命を大切にすることを養います<sup>①</sup>。また、多様な文化を認め合い、人類普遍の理念である平和の持つ意義を学ぶとともに、国際社会に貢献する資質や態度を身につけられる教育を進めます。

外国籍であったり、長く外国で居住していたなどの理由で、日本と異なる言語・文化・習慣で育った子ども等に対し、日本語習得のための機会の提供や相談支援などを進めることで、多文化共生の推進に取り組みます<sup>②③</sup>。

小・中学校期は健全な身体の育成に重要な時期であることから、大学との連携による効果的な体育科の授業実践や民間活力を活用した水泳指導などに取り組むとともに、中学校部活動については、引き続き専門的なスキルを持つ外部人材を活用し、充実していきます<sup>④⑤⑥</sup>。

また、生活習慣の未確立やアレルギー疾患の増加等、子どもの健康に関する課題が多様化していることを踏まえ、健全な食生活の形成のための食育の推進<sup>⑦⑧</sup>や、食物アレルギーへの対応など、安全で安心な学校給食を提供し<sup>⑨</sup>、健やかな体が育まれる環境づくりを推進します<sup>④⑩⑪</sup>。中学校給食では、これまでの検証や課題整理を引き続き行いながら、全員給食の実施に向けた検討を進めます<sup>⑫</sup>。

さらに、豊かな心と社会性を養うため、文化・芸術に親しむ機会<sup>⑬</sup>や、自然を生かした野外活動などの体験活動を拡充します<sup>⑭</sup>。

主要事業の状況

2-⑤	学校水泳授業民間活用事業	担当課	教育政策課 新しい学校推進室 教育指導課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	26,800
事業概要					
<p>市立小学校における水泳授業について、民間施設や民間の専門スタッフを活用した取組みを進めることで、児童の泳力向上を図る。併せて、水泳授業に関連する業務の改善や、学校プール施設の老朽化に伴う維持管理、改修・改築費用の縮減などにつなげる。事業の効果検証を行いながら、民間施設の活用の拡充、公設民営施設の新設、屋外プールの改修等、今後の学校プールのあり方について検討する。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 水泳授業の委託を行った学校の数		実績値 [A] (校)	-	0	6
<b>（目標値の根拠）</b> 段階的に小学校の水泳授業の委託を実施する。		目標値 [B] (校)	-	1	10
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	-	0.00	60.00
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆令和4年5月24日に初回の授業を行った殿山第二小学校を皮切りに、小学校6校（山田、殿二、田口山、樟葉西、蹉跎、氷室）の水泳授業について、民間活力を活用する事業を実施している。          ◆学校規模、実施手法（民間施設利用orスタッフ派遣）、施設への移動方法（徒歩orバス）、授業の時期（1学期or2学期）について異なるケースを組合せ、それぞれの課題と効果を検証している。          ◆今後、検証結果を踏まえ、令和5年度以降の年次スケジュールや実施手法を学校ごとに明らかにした推進計画を作成する予定である。          ◇今後さらに事業実施校を増やしていくためには、近隣市所在分を含めた民間施設の授業の受入れキャパの見極めが重要となってくる。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童や教員などから十分に意見を聞いて欲しい。学校間で差が生じないように、統一性を意識しながら進めて欲しい。（議会）</li> <li>・王仁公園プールの今後の方向性や、中宮北小学校の跡地活用をにらみながら事業を進めて欲しい。（議会）</li> <li>・事業を通じて教員の指導力の向上にもつなげて欲しい。（議会）</li> <li>・学校プールは貯水機能など、地域の貴重な財産にもなっているので、委託後の活用方法については十分に検証を行いながら進めて欲しい。（議会）</li> <li>・民間施設が使えなくなった場合のセーフティネットを確保すること。（議会）</li> </ul>					

2-⑥	部活動指導協力者派遣事業	担当課	教育指導課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	13,679
事業概要					
部活動の活性化と充実を図るとともに、顧問教員の時間的余裕を生み生徒指導や授業研究の時間を確保するため、各中学校に専門的な知識や技能を有する部活動指導協力者を派遣する。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 中学校部活動指導協力者の派遣回数		実績値 [A] (回)	4,491.5	4,468	2,898
<b>（目標値の根拠）</b> 派遣回数の上限 ※R2年度より、過去の派遣回数を踏まえ目標値を変更		目標値 [B] (回)	5,320	5,354	5,354
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ $\uparrow$ なら $C=A \div B$ ※ $\downarrow$ なら $C=\{B+(B-A)\} \div B$ (小数第三位を四捨五入)	84.43	83.45	54.13
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
◆4月～9月の半年間で、部活動指導協力者の活用率が50%を超えていることから、計画どおりの活用が行われている。					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動改革は国の大きな動きである。教育委員会だけでなく、本庁関係課や様々な連携機関と共に進められたい。（議会）</li> <li>部活動方針策定後、教員の意識調査が実施されていない。ワークライフバランスが整った環境整備は、教員の仕事や生活の質を高め、教育の質の高さにつながっていく。働き方改革の取り組みの推進に期待している。（議会）</li> </ul>					

2-⑦	学校支援社会人等指導者活用事業	担当課	教育指導課 公立保育幼稚園課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	13,679
事業概要					
各教科の指導補助、総合的な学習の時間、特別活動など優れた知識や技能を有する多様な人材を学校教育に活用することで学校での教育活動の活性化を図る。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 学校支援社会人等指導者を活用した回数		実績値 [A] (回)	1,073.5	1,431	642.50
<b>（目標値の根拠）</b> 活用回数の上限（1校園あたり約22回）		目標値 [B] (回)	1,844	1,761	1,520
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> なら $C=A \div B$ ※ <sup>□</sup> なら $C=\{B+(B-A)\} \div B$ (小数第三位を四捨五入)	58.22	81.26	42.27
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆小・中学校において、各教科における学習支援（総合的な学習の時間や外国語等）や読み聞かせ、菊の栽培、放課後学習の支援を実施し、教育活動の活性化を図った。 学校支援社会人等指導者登録者数：127人</p> <p>◆幼稚園においては、学校支援社会人等指導者により、サッカー指導や英語に触れる活動、お話しやわらべ歌遊びの会などを実施した。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・急激な世代交代により、技術の伝承が難しくなっている。この事業を積極的に活用し、知識や技術を持つ社会人の方々に活躍していただくことで、教員の世代間格差を埋めることができると思うので、精力的に事業を推進されたい。（議会）</p>					

2-⑬	中学校給食充実事業	担当課	おいしい給食課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	91,425
事業概要					
<p>選択制の中学校給食について、喫食率向上に向けた取り組みを進める中で、生徒・保護者の意向も踏まえ、全員給食への拡充を目指す。全中学校の生徒を対象に、第一学校給食共同調理場において調理、配送、食器・食缶等の洗浄、物資搬入管理、衛生・安全管理等の業務を委託で実施するとともに、米飯の炊飯や配膳、検便、施設の機械警備等の業務について業務委託により実施する。また、各自治体で処理が必要となった牛乳パックについて、関係部署及び民間事業者と連携し、リサイクルに取り組む。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 中学校給食の喫食率		実績値 [A] (%)	33.80	35.10	35.10
<b>（目標値の根拠）</b> 中学校給食の各年度目標喫食率		目標値 [B] (%)	50.00	50.00	50.00
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> なら $C=A \div B$ ※ <sup>□</sup> なら $C=\{B+(B-A)\} \div B$ (小数第三位を四捨五入)	67.60	70.20	70.20
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆喫食率の向上が難しい中、現在の中学校給食の課題や持続可能で生徒にとってふさわしい中学校給食のあり方を検討するため、令和3年度に有識者、PTA、学校教職員等を委員とした枚方市中学校給食あり方懇話会を開催し、様々な意見聴取を行い、令和4年7月には小学校3～6年生の児童、中学校の全生徒及びそれぞれの保護者へ「中学校給食に関するアンケート調査」を実施した。これらの意見聴取を踏まえ、「今後の中学校給食に関する方針(素案)」を作成し、令和4年9月には、この方針(素案)について広く市民へ意見聴取を行うため、パブリックコメントを実施した。今後は、パブリックコメント等の意見を踏まえ、「今後の中学校給食に関する方針(案)」を作成する予定である。</p> <p>◇令和4年7月のアンケート調査では、給食を選択しない理由として「友達が頼んでないから」等の意見が見られ、喫食率を向上する取り組みとして、利用しやすく魅力ある給食への手法を検討してきたが、それだけでは難しい課題があることがわかった。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての子どもが望ましい栄養量を摂取でき、一人ひとりの健康や成長を支えていくためにも、全員給食に向けた取り組みを着実に進めていただきたい（議会）。</li> <li>・給食については、食べる側である生徒の意見が、一番尊重されるべき。子どもの意見表明権をしっかりと考えていただき丁寧な進め方を願う（議会）。</li> </ul>					

### 基本方策3 教職員の資質と指導力の向上

本市においては新規採用教職員が増加し、経験豊かな多くの教職員の退職が続く中、教職員の世代交代が進んでおり、倫理観・規範意識及び子ども理解と集団づくり、授業力やマネジメント力等、教職員一人ひとりの資質と指導力の向上が求められています。

平成26年度からの中核市移行に伴い、大阪府から教職員研修の権限が移譲されました。そのため、「『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむ」をテーマに、本市の教育課題に即した独自のカリキュラム（指導計画）で教職員研修を実施し<sup>①</sup>、「経験年数の少ない教職員の育成」「管理職及び専門性を備えたリーダーの養成」「主体的・対話的で深い学びのある授業づくり・授業改善への支援」を重点項目とした教職員研修の充実を図り、明日の枚方の教育を担う教職員を育成します<sup>①</sup>。

また、教育的愛情にあふれ、高い意欲と優れた指導力を有する教職員を育成するため、授業の達人・授業マイスターによる研究授業等により、授業改善につなげること<sup>②</sup>で、子どもたちの「確かな学力」と「生きる力」を育みます。このため、教育委員会の学校支援機能を充実させる<sup>①③</sup>とともに、学校教育の水準の維持・向上に資するため、業務量を適切に管理することで、教職員の働き方を見直し、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保します。

さらに、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」のための授業改善や、「カリキュラム・マネジメント」等の組織運営改善に係る教育課題に対応した研修<sup>①</sup>のほか、情報活用能力の育成のため、ICT活用のねらいを明確にした教職員のICT活用能力の向上に係る研修にも取り組みます<sup>①</sup>。

主要事業の状況

3-①	枚方市教職員育成事業	担当課	教育研修課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	7,289
事業概要					
<p>平成26年度からの中核市移行により、従来大阪府教育委員会が実施してきた府費負担教職員研修の初任者研修や10年経験者研修等の法定研修をはじめとする各種研修の多くを本市教育委員会が実施。「『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむ」ことを目標に、「キャリアステージに応じて学び続ける教職員の育成」「主体的・対話的で深い学びの実現に向け、『Hirakata授業スタンダード』に基づいた授業改善（第2ステージ）」「子ども理解を基盤とした学校経営や学級経営、授業研究・研修への支援の充実」の3点を重点項目とし、「基本研修」及び「専門研修」を計画・実施。新学習指導要領を踏まえた授業づくり、授業改善及び教員の授業力の向上等に向け、指導主事や教育推進プランナー（学校教育に関して高い見識や経験を有する校長経験者等）が学校園を訪問し、経験の浅い教員への指導助言、校内研修等での指導助言、学校運営への支援を実施。枚方市が取り組んでいる「教育」を広く市民に情報発信するとともに、今後の枚方の「教育」の方向性について市民と共有する場として「枚方市教育フォーラム」を実施。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、国が推進するGIGAスクール構想が前倒しとなったことに伴い、各校の代表者や指導主事等で構成する情報教育推進ワーキングチームを中心に、ICT機器の効果的な活用をめざした取り組みを実施。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 受講後のアンケートにおいて、その研修内容について、各々学校園の会議等で実効的な伝達や授業等で効果的な実践をしたと回答した割合		実績値 [A] (%)	92.45	96.70	年度末に集計予定
<b>（目標値の根拠）</b> 研修の実質的效果		目標値 [B] (%)	100.00	100.00	100.00
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>○</sup> なら C=A÷B ※ <sup>□</sup> なら C={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	92.45	96.70	年度末に集計予定
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆令和4年度は、令和3年度に引き続き、「『学び続ける教職員』を育成し、枚方の子どもたちの『生きる力』をはぐくむ」をテーマに、①キャリアステージに応じて学び続ける教職員の育成、②「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、「Hirakata授業スタンダード」に基づいた授業改善（第2ステージ）、③子ども理解を基盤とした学校経営や学級経営、授業研究・研修への支援の充実 ④GIGAスクール構想に基づくICT機器を効果的に活用した授業改善の4つを重点項目として、本市の教育課題に応じた独自のカリキュラムのもと、初任者研修や10年経験者研修をはじめ、教職員の経験・職務に応じたキャリアステージ研修、教育課題や教科等の専門性を高めるアドバンス研修及び専門的な職務を担う教職員の知識・技能の習得と情報活用能力の向上を図るエキスパート研修を実施し、教職員の資質・指導力の向上を図っている。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・その効果を直接的な数値として見ることは困難である。しかし、児童生徒・保護者を対象とした授業アンケートでは、教員と児童生徒との良好な関係や、教員の頑張りや指導力についての評価が高まってきたそうである。この傾向については、間接的ではあるが事業の成果が表れたものと見なすことができるのではないかと考える。今後とも、児童生徒、保護者に信頼される教員の育成に取り組んでいただきたい。（点検評価員）</p> <p>・非認知能力の育成の重要性について、教職員研修において講義・演習を通して教職員に伝達しているが、今後は教職員がより自分事として研修を受講し、教育委員会の理念を理解するしかけづくりや、保護者への一方的な発信だけに留まらないよう要望する。（議会）</p>					

3-②	授業の達人養成・教科研究事業	担当課	教育研修課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	270
事業概要					
<p>児童・生徒の確かな学力を育むため、高い指導力のある優れた教員の育成を図ることを目的とした「授業の達人養成講座」を実施。          授業の達人養成講座（※段階的に「達人」に認定するシステムを構築する）          外部講師として年間を通じて大学教授等、教育のスペシャリストを招聘。          教材研究、学習指導案の検討を行い、年2回の研究授業（公開授業）を実施。          先進地域、先進校への視察を実施。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 「授業の達人養成講座」の受講者の①理解度②満足度		実績値 [A] (%)	①理解度 98.20 ②満足度 96.40	①理解度 100.00 ②満足度 97.50	年度末に集計予定
<b>（目標値の根拠）</b> 「授業の達人養成講座」の受講者の理解度と満足度		目標値 [B] (%)	100.00	100.00	100.00
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	①理解度 98.20 ②満足度 96.40	①理解度 100.00 ②満足度 97.50	年度末に集計予定
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆豊かな人間性と高い専門性を有する優れた教員（「授業の達人」）を養成することを目標に、授業の達人養成講座を実施している。          ◆令和4年度は、2年継続研修の最終年次として、『授業の達人養成講座』を年間12回実施予定としており、現在まで予定通り実施できている。また、数名の授業マイスターの認定を予定している。さらに、授業の達人の認証について、今後、計画的に実施できるようロードマップを作成し、学校などに周知する予定にしている。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・その効果を直接的な数値として見ることは困難である。しかし、児童生徒・保護者を対象とした授業アンケートでは、教員と児童生徒との良好な関係や、教員の頑張りや指導力についての評価が高まってきたそうである。この傾向については、間接的ではあるが事業の成果が表れたものと見なすことができるのではないかと考える。今後とも、児童生徒、保護者に信頼される教員の育成に取り組んでいただきたい。（点検評価員）</p>					

## 基本方策4 「ともに学び、ともに育つ」教育の充実

障害のある子どもをはじめ、すべての子どもたちが学校・地域社会の中で積極的に交流・活動し、「ともに学び、ともに育つ」という観点から、障害への理解の促進や、ともに育ちあう集団づくり等を踏まえた教育を推進する必要があります。また、支援教育を進めるにあたっては、一人ひとりの自立に向けた効果的な指導・支援の充実が求められています。

障害のある子どもと障害のない子どもが交流や共同学習を通じ、ともに学び、互いを理解する教育を一層充実させる<sup>①</sup>とともに、通常の学級においてユニバーサルデザインによる授業づくりに取り組みます<sup>①</sup>。

障害のある子どもや、配慮を要する子どもに対する支援ツールとして、タブレット端末等のICTを活用するとともに、タブレット端末の入出力が困難な場合にも対応できるよう、音声文字変換や視線入力システム等の入出力支援装置の整備を進めます<sup>①</sup>。

また、平成28年4月施行の「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」を踏まえ、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた教育環境の整備を進める<sup>①②④</sup>とともに、支援教育に関する教職員研修の充実に取り組みます<sup>③</sup>。

さらに、配慮を要する子どもについて、支援教育コーディネーターを中心として、より具体的な個別の教育支援計画の作成・見直しを行う<sup>①②④</sup>とともに、保護者、支援学校等の関係機関と連携し、支援が必要なすべての子どもについて全教職員の共通理解のもと、学校全体で支援教育の充実に取り組みます<sup>①②④</sup>。

主要事業の状況

4-①	支援教育推進事業	担当課	児童生徒支援課	事業費（予算額） （千円） ※人件費を含む	209,583
事業概要					
<p>通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援に関し、学校に専門家を派遣し指導・助言する。児童生徒支援課職員が、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回し、就学相談を実施する。小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動を支援するために、非常勤講師を加配する。肢体不自由児介助員を配置し、小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒の生活、訓練、学習等の介助を行う。学校看護師を配置し、医療的ケアを必要とする児童・生徒の学校における日常生活を支援する。肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士による専門的な機能回復訓練を実施する。併せて支援学級担任に対して日常訓練の指導・助言を行う。支援学級入級児童・生徒に対する備品購入及び新設支援学級の設備整備を行う。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>(実績値の内容)</b> 支援教育に関する専門的な知識・技能をもつ専門家の派遣回数		実績値 [A] (回)	107	117	42
<b>(目標値の根拠)</b> 小・中学校専門家、幼稚園巡回相談（R1年度のみ数値に計上）、理学療法士等は予算範囲。リーディングチームは前年度実績の1割増。（※令和2年度から、幼稚園巡回相談は、公立保育幼稚園課所管となるため、4-④幼児支援教育事業で報告）		目標値 [B] (回)	166	104	118
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	64.46	112.50	35.59
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援に関し、五常小、さだ小、禁野小、山田中に専門家を派遣し指導・助言している。児童生徒支援課職員が、学校園、保育所(園)、幼稚園、医療機関等を巡回し、就学相談を実施している。</p> <p>◆小中学校の支援教育推進の中心となる支援教育コーディネーターの活動を支援するために、44小学校、19中学校すべてに非常勤講師を加配している。肢体不自由児介助員を22人（通年・短期）配置し、小中学校の肢体不自由学級に在籍する児童・生徒の生活、訓練、学習等の介助を行っている。学校看護師を32人（通年・短期）配置し、医療的ケアを必要とする児童・生徒の学校における日常生活を支援している。肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士による専門的な機能回復訓練を実施している。併せて支援学級担任に対して日常訓練の指導・助言を行っている。</p> <p>◆支援学級入級児童・生徒に対する備品購入及び新設支援学級の設備整備を行った。</p> <p>◆令和5年度からの支援教育について、保護者説明会を実施するとともに、学校教職員向けに研修を実施している。</p> <p>◇支援を必要としている児童・生徒に見合う人員（学校看護師、肢体不自由児介助員）の確保が課題である。特に医療的ケアに従事する学校看護師の人員不足が顕著である。</p> <p>◇支援を必要としている児童・生徒が年々増加しているため、消耗品費、疗用器具費の確保が必要である。</p> <p>◇車椅子など移動に介助が必要な児童・生徒が在籍する学校には階段昇降車を設置しているが、エレベーターを含めた学校設備の充実等について設置計画を立てていくことが必要である。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・共に学び、共に育つを掲げている本市においても、さらにインクルーシブ教育が進んでいけるよう、障害のあるなしにかかわらず、地域で当たり前暮らすことができるよう環境整備の拡充を強く要望する。（議会）</p> <p>・階段昇降車は通学する肢体不自由児の移動のためには必要なもので、状況を把握し、引き続き必要などころに設置してもらいたい。（議会）</p> <p>・適切な支援教育が最適な教育環境で受けることができるよう環境整備を進めていくことと、よりよい支援のために専門性の高い教員の配置を要望する。今後、支援教育のあり方については、国の通知の趣旨を踏まえつつ、児童・生徒、保護者、現場の教職員にも言葉を尽くし、丁寧な説明をし、必要によっては経過措置の設定等、必要な施策を行うよう要望する。（議会）</p>					

4-④	就学前支援教育推進事業	担当課	公立保育幼稚園課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	5,331
事業概要					
<p>幼稚園巡回相談を実施し、発達障害等があり教育的支援を必要とする幼児への個に応じた指導について、専門的な知識・技能をもつ相談員を市立幼稚園及び市内の私立幼稚園・認定こども園に派遣する。相談員が教職員への指導・助言を行うとともに保護者からの教育相談に応じることにより、各園及び家庭との連携を通して、支援教育の一層の充実を図る。</p> <p>就学前の幼児を対象とした言語訓練指導（幼児ことばの教室）を実施し、吃音、構音障害など、主に言語面に課題がある5歳児を対象に、元小中学校通級指導教室担当の指導員が個別指導を行う。</p> <p>幼稚園に在籍する個別の支援や配慮を要する幼児への指導・支援に関し、特別支援加配員（旧：支援教育担当）及び生活支援員を配置する。また、医療的ケアを必要とする園児への日常生活の支援をする為、看護師を配置する。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 保護者のニーズ（申し込み）に対する各支援事業の実施率		実績値 [A] (%)	100.00	100.00	100.00
<b>（目標値の根拠）</b> ニーズ（申し込み）に対する実施率100%		目標値 [B] (%)	100.00	100.00	100.00
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	100.00	100.00	100.00
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆発達障害等があり教育的支援を必要とする幼児や保護者に対して相談員を派遣するとともに、主に言語面に課題がある5歳児を対象とした言語訓練指導を実施している。</li> <li>◆市内の公私立幼稚園及び認定こども園に対し、相談員を派遣した回数：161回</li> <li>◆幼児ことばの教室の実施回数：96回</li> <li>◆支援等が必要な幼児に対し、支援教育担当職員及び生活支援員を配置するとともに、医療的ケアを必要とする幼児に対して日常生活を支援するための看護師を配置した。</li> <li>◆支援教育担当の配置状況：30名 生活支援員の配置状況：17名 医療的ケア看護師の配置状況：2名</li> </ul>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門員の巡回等による幼児や保護者に対する相談支援が重要であり、家庭に寄り添った支援を進めていただきたい。（点検評価員）</li> </ul>					

## 基本方策5 幼児教育の充実

少子化の進行、核家族化や男女共同参画社会の進展、ひとり親家庭の増加等、子どもの育ちや子育て支援へのニーズが多様化する中で、子どもの生きる力と個性を育む環境が求められています。幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を養う重要なものであり、様々な体験を通して幼児が心身ともに健やかな成長をとげられるよう、幼児一人ひとりの発達や特性に応じた取組を進める必要があります<sup>①</sup>。

幼児教育の目的は「生涯にわたる人格形成の基礎を養う」ことであり、令和元年度から市立幼稚園で拡充した3歳児保育などに引き続き取り組みながら、「幼稚園教育要領」にある、自立心や協同性、道徳性などの「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を実現するため、幼児一人ひとりの望ましい発達を育むとともに、学級集団に応じた適切な指導を行います<sup>①②③</sup>。また、幼児期（幼稚園・保育所（園）・認定こども園等）と児童期（小学校）の教育の円滑な接続・連携を図り、学びや発達の連続性を踏まえた取組を推進します<sup>①</sup>

加えて、幼稚園の預かり保育については、実施時間の延長などの充実を図ってきており、今後も引き続き、保護者の心身のリフレッシュや就労等のニーズに対応できるよう取り組みます<sup>④⑤</sup>。

また、地域の未就園児も含めた親子での遊びの場の提供や、保護者交流の場の提供、さらには子育て相談の取組を推進します<sup>④</sup>。

主要事業の状況

5-①	幼児教育充実事業	担当課	公立保育幼稚園課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	6,588
事業概要					
<p>幼児教育の充実を図ることを目的とし、小学校へのなめらかな接続をめざした幼小連携の推進や、幼児に豊かな心を育む多様な体験の機会の提供、また、地域の幼児教育のコーディネーター的な役割が果たせるよう、小学校・私立幼稚園・認定こども園・公私立保育所（園）等と連携を図るとともに、未就園児親子が参加できるイベントや子育て講座の開催、育児相談等に取り組む。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> ①または②を達成した幼稚園の延べ園数 ①幼稚園児が小学校生活に親しみ、入学への期待が持てるような活動（学校見学・授業見学・児童との交流・給食体験など）を、年間を通して5回以上実施する ②幼稚園職員と小学校職員が、互いの教育内容や子どもの姿を理解し、教育課程を滑らかにつなぐための合同研修や連携会議を、年間を通して2回以上開催する		実績値 [A] （園）	6	7	4
<b>（目標値の根拠）</b> すべての市立幼稚園において①及び②を達成する（すべての市立幼稚園において①及び②を達成すれば、延べ園数は6園×2=12となる）		目標値 [B] （園）	14	12	12
目指すべき方向	↑	達成度 [C] （%）  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B （小数第三位を四捨五入）	42.86	58.33	33.33
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆小学校の空き教室での給食体験や、校庭での散歩など、幼児が小学校生活に期待や親しみが持てるような活動を、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しながら実施した。また、併せて幼小連携推進に関して、架け橋期における幼児期や児童期の育ちについて幼小教職員で合同研修を行ったり、互いの保育・授業を見合える場を作るなど、相互理解を図った。</p> <p>◆各幼稚園にて見学会を実施し、市立幼稚園の施設や保育内容について周知できる機会をつくった。また、子育てに不安がある保護者からの育児相談に対して、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しながら個別に対応した。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・小学校への円滑な接続が重要であり、引き続き、授業見学や教員同士の連携の充実を図り、幼稚園児が進学後も安心して小学校生活を送れるよう取り組んでいただきたい。（点検評価員）</p>					

5-④	幼稚園保護者支援充実事業 (預かり保育事業)	担当課	公立保育幼稚園課	事業費(予算額) (千円) ※人件費を含む	70,336
事業概要					
幼稚園で預かり保育を実施し、幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育の充実と保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図る。また、2・3歳の未就園児及び保護者が、安心して遊び、交流できる場として幼児教育教室を実施し、家庭の教育力を高めるとともに、子育て不安の軽減等を図る。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度(9/30時点)
<b>(実績値の内容)</b> 保護者のニーズ(申し込み)に対する幼児教育教室及び預かり保育実施率		実績値[A] (%)	100.00	100.00	100.00
<b>(目標値の根拠)</b> ニーズ(申し込み)に対する実施率100%		目標値[B] (%)	100.00	100.00	100.00
目指すべき方向	↑	達成度[C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	100.00	100.00	100.00
事業の進捗状況(令和4年9月30日時点)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆預かり保育は延べ894日実施し、延べ16,411人が利用した。</li> <li>◆幼児教育教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数を調整しながら実施している。</li> <li>◆就労支援の一環として、令和3年10月から枚方幼稚園、田口山幼稚園において幼稚園給食をモデル的に実施するとともに、令和4年10月からの、さだ幼稚園、高陵幼稚園での幼稚園給食実施に向けた準備を行った。</li> </ul>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・まずは実施できる園だけでも、預かり保育の受入れ枠を広げ、希望する全ての保護者に利用していただける環境を整備することを要望する。(議会)</li> </ul>					

## 基本方策6 社会に開かれた学校づくりの推進

近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが必要であり、保護者や地域住民とともに学校運営を進める「社会に開かれた学校づくり」の推進が求められています。

保護者や地域住民の理解や協力を得て、各学校において特色ある教育活動を展開していくため、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みやコミュニティ・スクール等、学校運営に地域住民や保護者が参画する体制の構築に取り組みます<sup>①</sup>。また、子どもたちに求められる資質・能力とは何かを社会と共有し、連携する「社会に開かれた教育課程」の実現に取り組みます。

学校園の信頼の醸成や課題解決の促進のため、全国学力・学習状況調査の結果や分析をはじめ、「学校いじめ防止基本方針」や校内における相談体制等について、ホームページに掲載するなど、学校の取組や子どもの状況等の情報を積極的に公表し、地域や保護者等との協力関係の構築へつなげていきます<sup>①</sup>。また、学校と保護者との連絡体制について、ミルメールの改善、双方向の連絡手段の構築に取り組みます。

教育に関わる課題が多様化・複雑化する中、より地域や保護者との協力関係を築きながら、学校の組織としてのあり方の見直しや業務の改善を進める<sup>①</sup>ことで、「チーム学校」としての機能を果たせるよう、学校園ガバナンスの確立に取り組みます。

主要事業の状況

6-①	コミュニティ・スクール推進事業	担当課	教育指導課	事業費（予算額） （千円） ※人件費を含む	3,080
事業概要					
<p>保護者や地域住民等から構成され、学校運営や運営への必要な支援に関して協議する枚方におけるコミュニティ・スクールを全小学校にしている。また、定期的に研修会等を開催し、枚方におけるコミュニティ・スクールの実践事例の紹介、設置校の取り組み等の発信を行い、「地域とともにある学校づくり」を推進する。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<p><b>（実績値の内容）</b> アンケートにおける「コミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」の設問に対して肯定的回答をした学校長の割合</p>		実績値 [A] (%)	89.00	96.00	年度末にアンケートを実施予定のため、現時点で未実施
<p><b>（目標値の根拠）</b> 肯定的回答の割合100%</p>		目標値 [B] (%)	100.00	100.00	100.00
目指すべき方向	↑	<p>達成度 [C] (%)</p> <p>※<sup>△</sup>なら C=A÷B ※<sup>□</sup>なら C={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)</p>	99.00	96.00	年度末にアンケートを実施予定のため、現時点で未実施
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆全44小学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールとなっている。各校とも、学期に1回程度の学校運営協議会で協議し、地域とともにある学校づくりを推進している。また、これまでは、管理職を中心に研修を行ってきたが、今年度は学校教職員にも広げていくため、11月11日に文部科学省のコミュニティ・スクールマイスターを招聘し、管理職以外の教職員を対象とした研修会を行う予定である。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・コミュニティ・スクールについては、地域全体で協働して学校運営に取り組む体制が構築されていることが伺える。今後、子どもたちの学びを更に豊かにするために、コミュニティ・スクールなどによる「地域とともにある学校づくり」を推進していく必要がある。全国的にもコミュニティ・スクールに関する取組みが推進されている中で、今後も、好事例校に着目したデータ分析も行いながら、地域の方々の力を活用した教育の充実を図っていただきたい。（点検評価員）</p> <p>・活動内容をより積極的に地域に発信し、子どもたちの健やかな成長を支える学校づくりを進められたい。（議会）</p> <p>・地域、学校、教育委員会が一体となって取り組みの成果と課題を共有し、学校運営協議会を成熟させられたい。（議会）</p>					

## 基本方策7 学びのセーフティネットの構築

近年、登下校時の交通事故や不審者等により子どもが犠牲となる事件・事故が生じており、子どもが安全で安心して学べる環境づくりが求められています。

また、インターネット等によるいじめや、学校生活や家庭環境など様々な理由による不登校等、生徒指導上の課題が深刻化する中、子どもたちが安全に安心していきいきと学校での時間を過ごせる環境づくりが必要です。

子どもが安全で安心して学べる環境づくりに向けて、オートロックや機械警備等による学校施設内の安全確保<sup>①</sup>や、地域で行われている子どもの安全を見守る活動との連携のほか、防犯カメラや、専用端末を使用した子どもの位置情報履歴確認サービス等による通学路の安全対策の強化を図ります<sup>②</sup>。また、不審者情報等の緊急情報を保護者にメールで配信するシステムを有効活用する<sup>③</sup>とともに、同システムの改善を通じて安全・安心な体制の構築に努めます。

さらに、近年の子どもが巻き込まれた事件・事故や、大規模災害の教訓を生かし、子どもも自らが危険を回避する能力を養う安全・防災教育を推進します<sup>③</sup>。

新型コロナウイルス感染症等への対応として、必要な消耗品等の配備や、消毒作業の実施など、状況に応じた安全対策を図るとともに、子どもたちには、自分や周囲の大切な人を守るための実践力を育てます。

いじめは重大な人権問題であるとの認識のもと、被害者が精神的苦痛や不安を克服できるよう支援するとともに、加害者への教育的配慮等、学校園において誠実かつ丁寧に組織的対応を行います<sup>④⑤⑥⑦⑧⑨</sup>。いじめの防止、早期解決に向けては、SSW等の専門家に加え、新たに市が委嘱するスクールロイヤーを活用します<sup>⑤⑨</sup>。

児童・生徒の不登校の兆しにも留意しながら、より一層の未然防止に努めます<sup>⑦⑧⑨⑩</sup>。あわせて、不登校児童・生徒への対応としては、登校しやすい学校づくりを進めるとともに、社会的自立をめざし学校への復帰以外の選択肢があることを含め、一日も早く社会との関わりを取り戻すことができるよう支援を進めます<sup>⑦⑩⑪</sup>。また、これまでの対応に加え、ICT等を活用した学習活動など個に応じた取組を進めます。

子どもの貧困対策については、子育て家庭への経済的な負担軽減や学習支援、相談支援など様々な施策を横断的かつ重層的に活用しながら、適切な支援を進めます<sup>⑦⑨</sup>。

また、不登校やひきこもり、児童虐待、子どもの貧困等、支援を必要とする児童・生徒に関わる様々な事象に対しては、未然防止や早期対応ができるよう、行政各分野が持つ子どもの情報の共有化を適切に進めるとともに、今後、制定する「(仮称)子どもを守る条例」を踏まえながら、関係部署、関係機関、地域とともに総合的な取組を進めていきます<sup>⑤</sup>

<sup>⑨⑩</sup>。

主要事業の状況

7-①	小学校安全監視事業	担当課	新しい学校推進室	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	34,393
事業概要					
<p>全小学校の正門に設置した監視カメラ、正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン及び監視カメラの映像を録画するデジタルレコーダーを活用し、安全監視を実施する。 来校者の多い時間帯や児童の下校時間に人的配置を行い、人の目による安全監視を行う。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 児童在校中の小学校への不審者の侵入件数		実績値 [A] (件)	0	0	0
<b>（目標値の根拠）</b> 全小学校の侵入事案なし		目標値 [B] (件)	0	0	0
目指すべき方向	↓	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> なら $C=A \div B$ ※ <sup>□</sup> なら $C=\{B+(B-A)\} \div B$ (小数第三位を四捨五入)	100.00	100.00	100.00
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆児童の安全・安心な学習環境の確保を行うために、監視カメラ等機器などの修繕等を必要に応じて行っている。 ◆来校者の多い時間帯や児童の下校時間帯等では、機器の活用だけではなく安全監視員などを配置し、人の目による監視を行い、子どもの安全を確保する環境を維持している。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・事件等がなければ、達成度はずっと100%になる。例えば予定通りカメラの修繕を行えたかどうかなどを指標とすればいいのではないか。（点検評価員）</p>					

7-④	生徒指導充実事業 (枚方市生徒指導体制充実事業)	担当課	教職員課 児童生徒支援課	事業費(予算額) (千円) ※人件費のみ	54,982
事業概要					
<p>生徒一人ひとりの状況に応じた支援や指導をするため、生徒指導主事は、スクールカウンセラー等とより緊密に連携し、専門的な立場からアドバイスを受け、担任や学年に対しての指導・助言に当たる。教員は、生徒たちへの接し方を工夫し、一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行う。</p> <p>生徒指導体制を強化する必要があると認められる学校に加配講師を配置することにより、授業が軽減された生徒指導主事が中心となり、生徒の実態を踏まえた人権教育等を充実させ、いじめや暴力行為などの問題行動に対して迅速かつ適切に指導を行う。</p> <p>各学校において策定のいじめ防止基本方針に基づき枚方市生徒指導マニュアル(いじめ防止編)を用いた教職員の研修及び児童・生徒に対するいじめアンケートの実施、枚方市生徒指導マニュアル(体罰防止編)を用いた教職員の研修等により、いじめの未然防止と体罰の根絶に努める。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度(9/30時点)
<b>(実績値の内容)</b> 中学校全体の暴力行為の発生件数 (参考指標1) ※(参1)と表記 小学校全体の暴力行為の発生件数		実績値 [A] (件)	40 (参1) 84	82 (参1) 93	7 (参1) 7 ※1学期末時点
<b>(目標値の根拠)</b> 暴力行為発生件数が前年度より10%減少 (参考指標1) 暴力行為発生件数が前年度より10%減少		目標値 [B] (件)	46 (参1) 77	36 (参1) 76	32 (参1) 68
目指すべき方向	↓	達成度 [C] (%) ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>○</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	113.04 (参1) 90.91	0.00 (参1) 0.00	178.13 (参1) 189.71
事業の進捗状況(令和4年9月30日時点)					
<p>◆加配希望があった学校からの調書等、複数の観点から精査した結果、令和4年度は中学校7校に市費負担任期付教員を1人ずつ配置し、3校には非常勤講師を1人ずつ配置している。現在、生徒指導主事が中心となって、生徒の実態を踏まえた人権教育等を充実させたり、いじめや暴力行為などの問題行動に対して関係機関と連携し、迅速かつ的確に指導を行っている。加えて、年度当初及び夏季休暇休業期間中等に、枚方市生徒指導マニュアル(いじめ編)(体罰防止編)等を用いた教職員研修を実施し、いじめの未然防止と体罰の根絶に努めている。</p> <p>加配講師(任期付講師)配置校 令和4年度 第四中、津田中、中宮中、東香里中、山田中、桜丘中、蹉跎中 ※(非常勤講師)第一中、第二中、招提北中</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・生徒指導充実事業については、中学校での暴力行為の増加は問題と考える。コロナ禍での生徒のストレス増加も原因の1つかも知れないが、詳細な分析と対策が必要である。また、近年の傾向から、小学校での暴力行為についても、今後、注視していくべきである。(点検評価員)</p>					

7-⑤	いじめ問題対策事業	担当課	児童生徒支援課	事業費（予算額） （千円） ※人件費を含む	971
事業概要					
<p>枚方市の関係部課と大阪府子ども家庭センターや警察等外部関係機関に属する者で構成される枚方市いじめ問題対策連絡協議会の定例会を開催する。</p> <p>枚方市学校いじめ対策審議会定例会を年2回開催する。また、必要に応じて臨時会を開催する。</p> <p>「ストップ！いじめ」全小中学校の新生の保護者を対象に、いじめ問題に対する啓発冊子として配付する。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> いじめの発生年度の次年度の6月末時点の認知したいじめの解消率（解消件数/認知件数） <b>【】</b> 内は、令和4年6月末時点の解消率		実績値 [A] (%)	小 98.94 (651/658) <b>【98.94 (657/658)】</b> 中 97.42 (264/271) <b>【97.42 (266/271)】</b>	小 98.78 (1,294/1,310) 中 95.74 (292/305)	小 0.75 (3/401) 中 5.08 (3/59) ※1学期末時点
<b>（目標値の根拠）</b> 年度内に小・中学校において認知したいじめを100%解消する。 小学校と中学校ではいじめの認知件数に差はあるが、ここでは小・中学校合わせた解消率とする。		目標値 [B] (%)	100.00	100.00	100.00
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%) ※ <sup>○</sup> なら C=A÷B ※ <sup>□</sup> なら C={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	小 98.94 中 97.42	小 98.78 中 95.74	いじめの解消についてはいじめのない状態が3か月以上継続していないと件数にしないため、1学期の解消度は測ることができない。
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆令和4年度「枚方市いじめ問題対策連絡協議会」の定例会は、1回目は8月に書面開催をし、2回目は11月17日に開催予定である。</li> <li>◆枚方市学校いじめ対策審議会は、定例審議会を9月26日に開催した。</li> <li>◆家庭と連携した「いじめ問題」防止の啓発のため、「ストップ！いじめ」を貸与しているタブレット端末に配信した。</li> <li>◆枚方市いじめ防止基本方針に基づき、引き続き、いじめの未然防止、早期発見・早期解消に向けて取り組んでいる。</li> <li>◆各学校においては、学期に1回以上、児童・生徒に対するいじめアンケートと教育相談を実施し、いじめの未然防止に努めた。また、生起したいじめ事案は組織的に対処し、解消に向け、取り組んでいる。</li> </ul> <p>◇いじめ案件が年度を超えて発覚することもある。普段から学校に向けて、いじめの未然防止、早期発見・早期解消に向けての取り組みを促していく必要がある。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度においては、目標値である100%に近い解消率を示しており、また、事務局によると、年度末時点では、前年度比で約10%解消率が高くなったとのことである。いじめは起こらないことが第一であるが、残念ながら発生した場合には、引き続き早期解決に努めていただきたい。（点検評価員）</li> <li>・インターネット上の誹謗中傷について、教育現場でのネットリテラシー啓発、また、相談窓口の体制強化など引き続き取り組んでいただくよう要望する。（議会）</li> <li>・オンブズパーソンなどの第三者機関による、いじめ等に関する子どもの権利侵害に対して、相談・救済ができる体制を整えてほしい。（議会）</li> </ul>					

7-⑦	教育相談事業	担当課	児童生徒支援課	事業費（予算額） （千円） ※人件費を含む	10,264
事業概要					
<p>子どもの笑顔を守るコール（いじめ専用ホットライン・教育安心ホットライン）          幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話による教育相談を行う。（平日 9:00～17:00）          継続教育相談          幼児・児童・生徒やその保護者等に対する面談による教育相談を行う。（要予約 月～金）          メンタルヘルス相談          教職員に対するメンタルヘルス相談を行う。（要予約 水の午前、午後）</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 電話、来館による年間相談延べ件数（子どもの笑顔を守るコール、教育文化センター内での継続教育相談、教育文化センター内でのメンタルヘルス相談の延べ件数）		実績値 [A] (件)	1,865	2,268	1,069
<b>（目標値の根拠）</b> 子どもの笑顔を守るコール、継続教育相談、メンタルヘルス相談の延べ件数の前年度実績		目標値 [B] (件)	1,840	1,865	2,268
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	101.36	121.61	47.13
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆幼児・児童・生徒やその保護者等に対する電話及び面談による教育相談、また、教職員のメンタルヘルス電話相談を行うことにより、それぞれが抱える課題等について適切に対応している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの笑顔を守るコール 285件</li> <li>・継続教育相談 784件</li> <li>・メンタルヘルス相談 0件</li> </ul>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・ICT技術の特徴やメリットを活用することによって、より多くの子どもたちの悩み事に対応してもらおうよう期待する。（議会）          ・教職員向けのメンタルヘルス相談件数が少ないため、相談のための時間を学校現場で調整できるような働きかけがあるのか検証してもらいたい。また、教育文化センターでなくても、例えばオンライン相談などができるようにしてもらいたい。さらに、同じ臨床心理士同士であることから、教育相談を受け持ってもらおうなど、人員の配置についても検証を要望する。（議会）</p>					

7-⑩	不登校児童・生徒支援事業	担当課	児童生徒支援課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	13,477
事業概要					
<p>不登校の兆候が見えた児童・生徒に対して、その要因や背景に応じた適切な支援を行うことにより、不登校の未然防止に努めるとともに、不登校児童・生徒に対して、校内適応指導教室などを活用して、教育相談や学習支援などを行い、不登校児童・生徒に対する適切な支援を行う。枚方市不登校支援協力員連絡会を開催し情報交換を図る。</p> <p>月1回中学校区ごとに小中学校間の情報交流を行う。</p> <p>1人1台貸与されているタブレット端末をツールとして、不登校児童・生徒に対し、学習の保障のため、タブレットドリルの配信やオンライン授業を行う。また、双方向で学校と児童・生徒とコミュニケーションが取れるよう図る。</p> <p>適応指導教室入室児童・生徒：学習活動・体験活動・創作活動等、社会的自立をめざした支援・指導を行う。</p> <p>訪問指導：学生指導員が家庭訪問を行い、主体的な活動への支援を行う。</p> <p>馬とのふれあい体験：馬の世話を通して、不登校状態にある児童・生徒の指導・支援を行う。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b>		実績値 [A] (%)	中 4.75 小 1.04	中 5.79 小 1.39	中 0.97 小 0.25  ※1学期末時点
市内全小中学校における不登校出現率(5月1日現在の全小中学校在籍人数に対して、不登校の欠席が30日以上の子どもの合計)					
<b>（目標値の根拠）</b>		目標値 [B] (%)	中 3.97 小 0.61	中 3.74 小 0.62	中 3.92 小 0.74
公表されている府の公立小中学校過去5年の不登校出現率の平均					
目指すべき方向	↓	達成度 [C] (%)	中 80.35 小 29.51	中 45.19 小 0.00	中 94.13 小 166.22
		※ <sup>○</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)			
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆市内全中学校と7小学校に不登校支援協力員を配置し、不登校の未然防止に取り組むとともに、不登校生徒の要因や背景に応じた適切な支援を行っている。新たな不登校を生まない取り組みとして、生徒指導主事や子ども支援コーディネーターと連携して情報共有を図っている。枚方市不登校支援協力員連絡会は、今後2回実施する予定である。枚方市小・中学校生徒指導連絡会を開催し、情報共有に努めている。</p> <p>◆主に、心理的要因で不登校状態にある児童・生徒に対し、教育文化センターに設置している適応指導教室「ルポ」で学習支援、グループ活動、カウンセリング、保育体験、福祉体験、馬とのふれあい体験などを通し、支援・指導を行っている。保育体験は7月8日、福祉体験は6月24日、馬のふれあい体験は10月26日～28日に実施した。後期も実施予定としている。</p> <p>◇適応指導教室の名称変更。</p> <p>◇不登校状態にある児童・生徒でどこへもつながらない状態の子どもたちが将来ひきこもりにならないよう、重層的に庁内や関係機関等で取り組み、社会的自立を促す必要がある。</p> <p>◇ヤングケアラーが原因で不登校になっている場合、学校だけでなく庁内や関係機関で取り組む必要がある。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・令和3年度においては、大阪府下では不登校児童数は前年度から横ばいであるが、枚方市は増加傾向にあり課題と考える。原因分析を行ったうえで、例えば地域の力を活用して、問題解決につなげる実践などを研究していただきたい。（点検評価員）</p> <p>・不登校といじめを並列で表現しないよう改めて言う。学校が誰一人取り残すことなく、すべての子どもとつながり、成長を見守りながら寄り添い、支えていくことに一歩でも近づくツールとなるよう、可能性を追求してほしい。適応指導教室の名称を変更してほしい。教育が行き届かなかった領域にICT機器を活用して、誰一人取り残すことなく、一人ひとりの能力を最大限に伸ばすために取り組んでもらいたい。（議会）</p> <p>・不登校児童・生徒について正面から施策を考える会議の場を設定してほしい。様々な背景を持った不登校児童・生徒への各々の状況に合わせた支援をしてもらいたい。不登校率については下げようと思って様々な人員配置をしても下がってこないのが実情であり、このような流れの中でフリースクールの支援やオンライン授業等、別のあり方を認めていくことが今後は大事だと思う。（議会）</p>					

## 基本方策8 学びを支える教育環境の充実

少子化の進行による児童・生徒数の減少や学校施設の老朽化が進む中で、学校施設の更新や教育の情報化の推進等、より安全で充実した教育環境が求められています。また、教職員の多忙化が課題となる中で、教職員が授業や子どもたちと向き合う時間を確保するための取組が必要です。

令和2年3月に策定した「枚方市学校整備計画」に基づき、トイレの洋式化・ドライ化や校舎の長寿命化改修などの計画的な整備を進めます<sup>①</sup>。

空調設備については、令和2年度で終了する「枚方市学習環境整備PFI事業」の検証を踏まえ、令和3年度以降、より効果的・効率的な維持管理・更新を行うとともに、学校体育館への空調設備の計画的な整備が図られるよう取り組みます<sup>②</sup>。また、適正な学校規模とする学校配置等の適正化に取り組みます<sup>③</sup>。

また、ICTを効果的に活用したわかりやすく深まる授業や個に応じた家庭学習の充実を実現するため、教職員・児童・生徒に対し、一人一台のタブレット端末や周辺機器等を配備するなど、教育の情報化を推進します<sup>④</sup>。

また、教育委員会と学校とが、今まで以上に一体となって学校運営を進めていくため、ICT等を活用したより効率的な情報共有や連絡体制の確立をめざします。

さらに、教職員が子どもと向き合い、指導に専念できる時間をより多く確保するため、ICTを活用し通知表や指導要録等の事務処理を軽減する<sup>⑤</sup>とともに、より効果的・効率的な学校運営に向けての見直しや、教職員の健康保持等、勤務環境の整備に取り組みます。

衛生面に配慮した安全で安心な給食を安定的に提供する<sup>⑥</sup>ため、老朽化が進む小学校給食調理場の計画的な更新整備に取り組みます<sup>⑦</sup>。

主要事業の状況

8-①	学校整備・保全事業	担当課	施設計画課 建築課 設備課 施設管理課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	3,620,207
事業概要					
「枚方市学校整備計画」に基づき、学校施設の総合的かつ計画的な整備や保全を行う。また、学校トイレをドライ化し洋式トイレに改修するとともにバリアフリートイレを整備する。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 枚方市学校整備計画に基づく学校トイレの改修工事実施箇所（系列）数		実績値 [A] (件)	8	32	7
<b>（目標値の根拠）</b> 枚方市学校整備計画に基づく学校トイレの計画対象箇所（系列）数		目標値 [B] (件)	10	32	31
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> なら $C=A \div B$ ※ <sup>□</sup> なら $C=\{B+(B-A)\} \div B$ (小数第三位を四捨五入)	80.00	100.00	23.00
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
◆「枚方市学校整備計画」に基づいた保全工事32件の内、2件の工事が完了しており、残り30件については現在実施中である。また、学校トイレの保全工事31件の内、7件の工事が完了しており、残り24件については現在実施中である。					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校トイレのドライ化と洋式化、及び多目的バリアフリートイレの整備を計画的に推進している。（点検評価員）</li> <li>・物価高騰の影響を受ける中ではあると思うが、子ども達のためにも令和5年度までに学校トイレの洋式化を予定通り達成できるように努めて欲しい。（議会）</li> <li>・令和6年度以降の学校トイレ整備を行う上で、これまでの整備内容について、個室化に対する意見を含めて、複数回アンケート調査を実施することで検証する、との報告を受けている。このアンケートでは、少数派の意見もくみ取りながら、今後の学校トイレ整備の基本的な考え方を策定して欲しい。またアンケート結果については速やかにホームページ等で公表して欲しい。（議会）</li> </ul>					

8-②	学校空調設備整備・維持管理事業	担当課	施設計画課 設備課	事業費（予算額） （千円） ※人件費を含む	963,056
事業概要					
<p>小中学校の教室等の空調設備の更新及び点検・清掃・修理等の維持管理を実施する。  小中学校体育館62棟への空調設備を整備する。また、整備後の点検・清掃・修理等の維持管理を実施する。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 空調設備の維持管理室数に対しての実入室数		実績値 [A] (室)	2,521	2,521	2,495
<b>（目標値の根拠）</b> 小中学校における空調設備の維持管理室数		目標値 [B] (室)	2,521	2,521	2,495
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	100.00	100.00	100.00
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆教室等の空調設備の更新及び点検・清掃・修理等の維持管理について、計画のとおり実施している。また、体育館への空調設備整備事業については、令和4年9月5日付で事業実施方針等の公告を行った。引き続き令和5年1月の事業者選定、同年3月の契約締結に向けて手続きを進めている。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校体育館を含めた空調整備が計画的に進められている。ともに、時代の変化に沿った先進的な取り組みであると評価できる。（点検評価員）</li> <li>・2018年の台風21号で学校の空調設備が甚大な被害を受けたので、維持管理の強化の徹底をお願いする。また、体育館空調は子どもたちがスポーツで利用する際の熱中症対策や災害時の避難場所になるため、早急に導入を図ることを要望する。（議会）</li> <li>・令和4年度には事業者の公募、選定、契約と確実に事業を進めるよう要望する。（議会）</li> </ul>					

8-③	学校規模等適正化事業	担当課	新しい学校推進室	事業費（予算額） （千円）	-
事業概要					
「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づき、小規模校及び大規模校並びに過密校について、学校統合や通学区域の変更、増築等により、学校規模等の適正化に向けた取り組みを進める。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 学校統合や校舎の増築、校区変更等により学校規模等が適正化された学校		実績値 [A] （校）	0	0	1
<b>（目標値の根拠）</b> 学校統合や校舎の増築、校区変更等により学校規模等が適正化された学校		目標値 [B] （校）	0	0	1
目指すべき方向	↑	達成度 [C] （%）  ※ <sup>△</sup> なら $C=A \div B$ ※ <sup>○</sup> なら $C=\{B+(B-A)\} \div B$ （小数第三位を四捨五入）	-	-	100.00
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆令和4年4月、枚方市立禁野小学校（高陵小学校と中宮北小学校の学校統合）を開校した。</li> <li>◆過密校対策として、児童・生徒数の将来推計の把握や住宅開発等の定期的な確認を行っている。</li> <li>◆枚方市学校規模等適正化審議会（第5次）を立ち上げ、枚方市立小中学校の将来における適正な配置等のあり方について諮問し、答申をいただく予定としている。</li> </ul>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校統合は地域の統合であると考えている。今後の校区コミュニティ協議会の諸課題については、学校統合後も一定の協議期間が必要とのことであるが、新しい学校づくりとより良い地域形成を目指して、地域住民の皆さんのご理解・ご協力を得るよう、しっかりとした取り組みをお願いする。（議会）</li> <li>・他の小規模校においても、さらなる教育環境の向上に取り組む必要があると考えているが、高陵・中宮北小学校の学校統合が本市のモデルとなり、みんなが望むような学校づくりとなるよう進めていただきたいと思います。（議会）</li> <li>・学校規模等適正化において、特に「過密校」は児童数の推移また、校区周辺の住宅動向など状況を注視し、計画的な対策を講じること。（議会）</li> </ul>					

## 基本方策9 生涯学習の推進と図書館の充実

社会が激しく変化し、複雑になる中で、生涯にわたり自らに必要な知識や能力を身に付けることが必要となっています。そうしたことを支えるためには、子育て、健康・医療・介護、職業、情報社会、安全・防災、環境問題等、様々な課題に関する学びと、その成果を生かす機会が生涯にわたって提供されることが必要です。

それぞれの分野における様々な行政部門・団体との連携を強めながら、特に基礎的な知識・技術の学習機会の提供に取り組みます<sup>①②</sup>。また、その学習の成果を、さらに地域において生かすことができる環境づくりを進めます。

図書館においては、これまでの図書館運営の成果と課題を検証したうえで、「枚方市立図書館第4次グランドビジョン」を策定（令和3年3月予定）し、知の源泉となる図書館資料を収集・保存し、市民ニーズに応じた資料や情報を提供する基本的な役割を果たす<sup>③④⑤⑥</sup>

<sup>⑦⑧</sup>ことで、誰もが読書に親しむとともに、様々な課題の解決につながるよう支援します。また、新型コロナウイルス感染症等に対応する新しい生活様式を踏まえ、電子媒体を活用した非接触型の新しいサービス提供に向けた検討を進めます。

読書が果たす重要な役割を踏まえ、学校図書館に対する中央図書館による支援強化<sup>⑨</sup>や、小学校への学校司書配置など、学校図書館機能の充実を図ることにより、児童・生徒の読書活動を推進します<sup>⑩</sup>。

主要事業の状況

9-①	社会教育活動推進事業	担当課	教育政策課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	6,026
事業概要					
<p>「人生100年時代」を迎えるにあたり、生涯自ら学習し、自己の能力を高め、働くことや、地域や社会の問題解決のための活動につなげていくことの必要性が高まっていく中、社会教育を推進するため、以下の事業を行う。</p> <p>社会教育基礎講座…人が地域で生活していくために必要な基礎的な知識や技術の習得の機会を提供する。</p> <p>家庭教育支援事業…家庭教育を支援する各種事業を行う。参加者同士の話し合いを通じて、自らの子育てを振り返る機会を提供し、子育てに関する“気づき”を促す講座や、親と子が協力し、一つのことを成し遂げたり、何かを作ったりする機会を提供することで、親子のコミュニケーションを促進する講座等を開催する。</p> <p>社会教育（人権）講座等…お互いの違いを理解し、尊重することの大切さについて考える機会の提供などを行う講座や、日本語の読み書きや話すことに支障があるため、日常生活に困難を有する人に対し、日本語の学習の場を提供することを目的とした、「枚方市日本語・多文化共生教室『よみかき』」等を実施する。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 社会教育活動推進事業への延べ参加者数		実績値 [A] （人）	1,940	2,379	1,652
<b>（目標値の根拠）</b> 新型コロナウイルス感染症の感染状況の動向が不透明であるものの、令和2年度に落ち込んだ実績を毎年730人ずつ増加させ、令和5年度までの3年間でこれまでの目標値を達成する。【令和2年度までの目標値】「よみかき」等については平成27年度から令和元年度までの延べ参加者数の平均、その他の事業については募集人数の80%		目標値 [B] （人）	4,130	2,670	3,400
目指すべき方向	↑	達成度 [C] （%）  ※ <sup>△</sup> なら C=A÷B ※ <sup>□</sup> なら C={B+(B-A)}÷B （小数第三位を四捨五入）	46.97	89.10	48.59
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆社会教育基礎講座として、「キャッシュレスってなに？～お金の払い方を考える～」（35人参加）、「シニア向け スマホでできる防災対策教室」（18人参加）、家庭教育支援事業として、「夏休み親子講座『おみせやさんごっこ』で学ぶ『お金』のこと」（15組33人参加）、社会教育人権講座として、子ども青少年政策課と共催で「ヤングケアラー～家族のケアを担う子どもたち～」（50人参加）を開催した。また、枚方市日本語・多文化共生教室「よみかき」は、延べ976人の学習者が参加した。</p> <p>◇市民にニーズのある事業のテーマ設定や、周知方法について課題があるため、これまでの講座アンケート結果や、社会教育委員からのご意見も参照しながら、目標の達成に向け改善を図る。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・本市における社会教育の取り組みが少ない。環境問題や、ジェンダー、家庭教育など、子どもたちや市民に対し、学習できる場を提供すべき分野がたくさんあり、そうした取り組みを充実することで、市民の方々の行政参加にもつながると考える。（議会）</p> <p>・教育政策課が社会教育事業を実施しているが、市として、効率的に事業を実施するためにも、事業の整理について、議論してほしい。（議会）</p>					

9-③	図書館資料購入事務	担当課	中央図書館	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	78,000
事業概要					
基本的な蔵書構成を維持しながら市民の多様なニーズに応えるため、雑誌・読み物から専門書に至るまで、幅広くバランスを意識し、あらゆる分野にわたり、正確で新しい情報を提供できるよう計画的に資料を購入する。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 市民一人あたりの貸出冊数		実績値 [A] （冊）	6.70	9.69	4.97
<b>（目標値の根拠）</b> 平成28年度～平成30年度の実績の平均に2%を乗じた数値		目標値 [B] （冊）	8.70	8.70	8.70
目指すべき方向	↑	達成度 [C] （%）  ※ <sup>△</sup> なら $C=A \div B$ ※ <sup>□</sup> なら $C=\{B+(B-A)\} \div B$ （小数第三位を四捨五入）	77.01	111.37	57.13
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆選書に際しては、蔵書計画に定める収集方針を踏まえ、蔵書バランスを重視した。また、利用が多く劣化した本や情報の古い分野の蔵書の一部を更新した。</p> <p>◆図書館の蔵書となる図書を児童書5,646冊、一般書13,531冊、合計19,177冊購入した。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・電子書籍の導入はコロナ禍においても有効であると思うが、図書費の削減については納得できない。新鮮な情報媒体で、多くの市民利用がある新聞や雑誌の予算も削減されている。まだまだ、こういった紙の資料も重要である。市民にとって、より魅力的な図書館としていただきたいと要望する。（議会）</p> <p>・図書館における資料費は、図書館の命である。（議会）</p> <p>・今後の枚方市の発展にとって文化や教育は、非常に大切なものと考えている。ぜひとも図書や雑誌の購入については、計画的に常に新しい情報の資料をバランスよく充実していただきたい。今後、進んでいく電子書籍の充実とともに、市民からの要望にも対応できるだけ予算確保をしていただけるよう要望する。（議会）</p> <p>・図書費については、漫画は寄贈を基本にするとの従来の答弁を繰り返している。歴史だけでなく様々なジャンルで漫画の役割が高まっている。世界に誇る日本の漫画文化を否定する枚方図書館の選書方針は思考停止しているとしか言いようがない。この点からも図書館協議会設置は急務である。（議会）</p>					

9-⑧	障害者利用促進事業	担当課	中央図書館	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	1,318
事業概要					
<p>障害のある利用者等の読書環境を整備し、障害者等の利用促進を図ることを目的として、録音・点字資料の貸し出し、製作、視覚障害者への対面読書、聴覚障害者向けおはなし会及び手話・字幕付映像資料の制作等を行うとともに音訳協力者等の養成を行う。</p> <p>令和元年6月に施行された「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（読書バリアフリー法）に基づき、視覚障害者等に対して、拡大読書機、ルーペ等の拡大補助具、点字ディスプレイ、デジプレーヤー等の機器について、個々の状態に応じた活用に留意し、支援を行うとともに、様々な読書手段を紹介する。</p> <p>読み上げ機能を備えた電子図書館システムを導入することにより、視覚障害者や学習障害者等の活字での読書が困難な方へのサービスを行う。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 点字・録音図書貸出タイトル数		実績値 [A] （タイトル）	3,455	5,349	1,438
<b>（目標値の根拠）</b> 直近3年間の実績値の平均		目標値 [B] （タイトル）	4,602	4,259	4,081
目指すべき方向	↑	達成度 [C] （%）  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>○</sup> ならC={B+(B-A)}÷B （小数第三位を四捨五入）	75.08	125.59	35.24
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆視覚障害者等へのサービスとして対面読書を54回実施した。</li> <li>◆聴覚障害者へのサービスとして、手話で楽しむおはなし会を5回実施（延べ86人参加）、手話ブックトークを1回実施（40人参加）した。</li> <li>◆音訳協力者に対しては外部講師を招いての音訳講習を2回実施（延べ48人参加）した。（全6回予定）</li> <li>◆利用者の高齢化により、利用を休止することが増え、点字・録音図書の貸し出しは減少傾向にある。また、図書館を利用せずに録音資料を利用する市民も増えていると思われる。引き続きサービスの周知に努める。</li> </ul>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・聴覚障害者をはじめとする障害者にも理解しやすい漫画については、購入して提供すべきである。（議会）</li> <li>・学習障害に対してもマルチメディアデジが有効であると思われる。市立図書館はもとより、学校現場でも一人一台タブレット端末をマルチメディアデジ利用も含め有効に活用していただきたい。これらのデジ図書については、まだまだ、市民に知られていないのではないか。デジ図書の存在や利用方法が分からない方の中にもデジ図書を必要としている方がおられると思うので、そういった方へのPRが必要であるとする。（議会）</li> <li>・障害のある方々の読書環境の改善に努めていただきたいと思うので、これらの取り組みについて要望する。（議会）</li> </ul>					

9-⑨	電子図書館運営事業	担当課	中央図書館	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	1,056
事業概要					
ICTの進展及びコロナ禍における新しい生活様式にも対応した図書館サービスとして、電子書籍の貸し出しを開始し、市民が自宅や出先から24時間いつでも電子書籍を活用できるよう、利便性の向上を図る。 読み上げ機能を備えた電子図書館システムを導入することにより、視覚障害者や学習障害者等の活字での読書が困難な方へのサービスを行う。 市内全児童・生徒に貸与された一人一台タブレット端末により、電子書籍を活用した読書支援を行う。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 電子書籍貸出冊数		実績値 [A] （冊）	-	17,860	19,719
<b>（目標値の根拠）</b> 電子書籍貸出冊数		目標値 [B] （冊）	-	6,500	18,346
目指すべき方向	↑	達成度 [C] （%）  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B （小数第三位を四捨五入）	-	274.77	107.48
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆年度当初に、市内小中学校に対して、電子図書館利用促進のためのPRチラシを、児童・生徒の一人一台タブレット端末を通じて配信した。タブレット端末での電子書籍の閲覧回数は、9月末時点で2,207回である。</p> <p>◆6月に、市広報にて、電子図書館のPRを行った。</p> <p>◆8月に、電子図書館児童書読み放題パックのサービスを開始した。令和4年8月1日に提供を開始し、その他の電子図書も含め9月末時点で閲覧回数は16,944回である。</p> <p>◆6月より、市立小中学校の児童・生徒の一人一台タブレット端末のアカウントを利用して、ひらかた電子図書館にアクセスできるようにした。加えて、8月より学校での利用に適した利用者数に制限なく同時にアクセスできる児童書読み放題パックの提供を始めた。児童生徒の電子書籍閲覧数が、8月には2,780点に対し、9月は7,438点だった。</p> <p>◇市広報で特集記事の出した9月は利用者登録・貸出とも飛躍的に伸びたが、翌月には利用が減少した。24時間利用可能であること、文字の拡大や音声読み上げ機能など、電子図書館の特性を継続的に周知しつつ、更なる利用拡大に努める。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子書籍貸出冊数が、さまざまな工夫により、目標値と比べて実績値がかなり大きくなったことは評価できる。更なる貸出冊数の増加に向けた取組みを進めていただきたい。（点検評価員）</li> <li>・図書館における資料費は、図書館の命である。（議会）</li> <li>・サービス開始の早期により多くの電子書籍をそろえる必要があると思う。（議会）</li> <li>・今回は新型コロナウイルス対応の交付金が活用できた。今後、一般財源はもとより、広告料収入などその他の財源確保について努力すべきである。（議会）</li> <li>・せっかく、家などどこからでも利用できる電子図書館システムなので、利用登録も含めて図書館に来館しなくてもオンライン上でできるよう取り組んでいただきたいと要望する。（議会）</li> </ul>					

9-⑩	学校図書館支援事業	担当課	中央図書館	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	11,379
事業概要					
<p>学校図書館の充実と市立図書館蔵書の効果的な活用を図ることで、子どもの読書活動を推進し、自ら学び考える力の育成を支援することを目的に、教育指導課の事業計画「読書活動推進事業」と連携し、中央図書館から配置した学校司書への人的・技術的支援を行うとともに、小中学校の学校図書館における児童・生徒への読書環境の整備及び読書活動の支援や調べ学習などの授業支援などの取り組みを行う。</p> <p>児童生徒の読書習慣の確立や情報活用力の育成をめざし、市立小中学校配置する学校司書と連携しながら、学校図書館機能の向上及び充実を図る。さらに、学校図書館システムの管理・技術的支援等を行うとともに「調べ学習等団体貸出」など図書の貸し出しにより学校図書館への支援に取り組む。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 市内全小学校の学校図書館での児童一人当たり年間貸出冊数		実績値 [A] (冊)	22.29	23.72	9.93
<b>（目標値の根拠）</b> 直近3年間の実績の平均 ※R1年度のみ、図書館システム更新に伴い、H28年度実績が算出不能のため、直近2年間の実績値の平均を用いる		目標値 [B] (冊)	20.73	21.59	22.34
目指すべき方向	↑	達成度 [C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	107.53	109.87	44.44
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<p>◆令和4年度、全19中学校に加え、小学校20校に学校司書25人を配置した（うち小中2校兼務8人、小学校2校兼務6人）。学校司書と連携しながら、学校図書館整備の支援や学校図書館システムの管理・技術的支援、授業で活用するための資料提供等を行っている。</p> <p>◆6月より、市立小中学校の児童・生徒の一人一台タブレット端末のアカウントを利用して、ひらかた電子図書館にアクセスできるようにした。加えて、8月より学校での利用に適した利用者数に制限なく同時にアクセスできる児童書読み放題パックの提供を始めた。児童生徒の電子書籍閲覧数が、8月には2,780点に対し、9月は7,438点だった。</p> <p>◇学校図書館の貸出冊数は、昨年度9月30日時点と比較すると、児童一人当たり1.82冊減となっている。図書館システム更新のため9月15日から9月30日まで貸出・返却ができず、閲覧だけになったことが影響したとみられる。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・先進都市で行っている学校と図書館との取り組みの実現はもとより、すべての児童生徒が個人的に図書館の貸出カードを所持し、いつでもタブレット端末などで本の予約を行えるようにしてはどうかと思う。予約の本は、枚方市の強みである数ある身近な図書館で受け取り、読んだ本はタブレット端末や以前から提案していた「読書通帳」などに記録できるといった取り組みも、子どもたちの読書意欲をかきたてるのではないかと考える。子どもたちが、楽しんで読書に親しめるよう取り組みを進めていただけるよう要望する。（議会）</p> <p>・子どもの不読率が全国平均を下回ったままであり、子どもの本を読めと上から命令するのではなく、子どもが本を読める環境を改善することが必要であり、図書館を身近な場所に建設できない中で子どもが読みたい本をぜひ子どもに届けるような制度を実現するよう要望する。（議会）</p>					

## 基本方策10 文化・スポーツなどの生涯を豊かにする体験

### 活動の充実

「人生100年時代」を迎えるにあたり、一人ひとりの市民が多様な個性・能力を開花させ、生涯学び、活躍していくためには、豊かな文化・芸術にふれ、自然との関わりを持つことが大切です。

また、市民のふるさと意識やまちへの愛着を育むには、まちの歴史文化への理解を深める必要があります。さらに、生涯にわたって健やかな生活を過ごすことを可能にするためには、健康な運動習慣を確立することが必要です。

こうしたことから、子どもの時から様々な体験活動や、自由な空間を提供するとともに、地域等とも連携しながら、生涯にわたって人生を豊かにする多様な学習機会を提供していくことが求められています。

社会教育と学校教育の連携を強化し、子どもたちが文化・芸術や自然の中での活動等、様々な体験ができる機会を確保します<sup>①②</sup>。

生涯学習市民センターや新たに開設する「総合文化芸術センター」などを活用し、子どもたちをはじめとする市民が文化・芸術についての関心を深め、そこに喜びや楽しみを感じられるような環境整備に努めます<sup>①③</sup>。

また、文化財等の適切な保存を進める<sup>④⑤</sup>とともに、特別史跡百済寺跡等の貴重な歴史文化遺産を生かして、子どもたちや市民の郷土の歴史への理解を深める<sup>⑥⑦</sup>とともに、歴史の薫り豊かなまちづくりや文化観光への活用・発展を進めます。

また、各種スポーツ・レクリエーション活動については、プロスポーツに触れる機会の提供や、スポーツ環境の整備に取り組む<sup>⑧⑨</sup>とともに、健康の維持増進を図るため、身近なところで誰もが取り組める健康スポーツの推進に取り組みます<sup>⑩</sup>。

子どもたちは、自らの意思で「時間」「空間」を選び、「仲間」を作りながら、自由な遊びを通して成長していきます。子どもにとって望ましい「放課後」を実現していくために令和2年3月に策定した「児童の放課後を豊かにする基本計画」を踏まえ、本市の実情に即した児童の総合的な放課後対策の計画的な整備を適切かつ円滑に取り組みます<sup>⑩⑪⑫</sup>。

また、留守家庭児童会室の土曜日開室や三季休業期のみの利用受付を検討します<sup>⑪⑫</sup>。

主要事業の状況

10-③	文化芸術創造拠点形成事業	担当課	文化生涯学習課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	31,543
事業概要					
<p>枚方市文化芸術振興計画に基づき、事業を実施し、文化芸術振興審議会に進捗を管理する。 市民が優れた文化芸術に触れる機会の充実や主体的に文化芸術活動を行うことのできる環境整備のため、総合文化芸術センターにおいて、指定管理者との共催等により事業を実施する。 文化芸術アドバイザーによるオープニング事業の実施や連携協定を締結したプロのオーケストラ団体との事業を展開する。 市民や市民団体に文化芸術活動の発表の場を提供する市民総合文化祭を開催する。</p>					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 文化事業の参加者へのアンケートによる満足度の割合（「満足」「概ね満足」と回答した設問数/総設問数） ※総設問数＝アンケート回答者数×設問数		実績値 [A] （%）	-	73.13 (2,251/3,078)	年度末に集計予定
<b>（目標値の根拠）</b> 総設問数に対して「満足」「概ね満足」と回答した設問数が75%		目標値 [B] （%）	-	75.00	75
目指すべき方向	↑	達成度 [C] （%）  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	-	97.51	年度末に集計予定
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆令和5年1月に文化芸術振興審議会を開催し、令和3年度の進捗状況を管理する。</li> <li>◆昨年開館した総合文化芸術センターで多彩な事業を実施している。</li> <li>◆連携協定を締結したプロのオーケストラ団体との事業を展開している。</li> <li>◆昨年に引き続き、令和4年8月～9月にかけて、市民や市民団体に文化芸術活動の発表の場を提供する市民総合文化祭を開催した。</li> </ul>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校オーケストラ鑑賞事業について、家庭環境によりクラシック音楽に触れる機会も様々だと思うが、次世代を担う子どもたちが関西を代表するオーケストラである大阪フィルハーモニー交響楽団の演奏を誰一人取り残すことがなく学校教育の中で鑑賞できるということは、近隣市では行っていない、とてもよい事業であると思う。本格的なクラシック音楽に触れることにより、睡眠の質がよくなり精神状況が安定するなど、音楽との機会を創出することは成長期の子どもたちにとっても適しているとのことなので、担当部署と教育委員会、学校がしっかりと連携を取り、事業に取り組んでいただきたい。（議会）</li> <li>・中学1年生で大阪フィルハーモニー交響楽団のフルオーケストラ公演を鑑賞できるというのは他市ではない取り組みで、子どもたちにとっても大変貴重な経験になると思う。（議会）</li> <li>・これまで市民会館で市民団体の発表がされていたが、総合文化芸術センターでもぜひ発表の機会をつくっていただきたい。（議会）</li> <li>・文化芸術創造拠点形成事業経費は、音楽事業が中心になっているように思うので、今後、美術事業にも力を入れていただき、子どもたちの可能性をさらに引き出していただきたい。（議会）</li> </ul>					

10-⑧	各種スポーツ大会等開催事業	担当課	スポーツ振興課	事業費（予算額） （千円） ※人件費は除く	41,064
事業概要					
各種競技大会（総合体育大会等）の運営を公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託し、実施。 市内高校バレーボール大会を実施し、同競技の振興と青少年の健全育成を図る。 ラグビーカーニバルを公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託して実施。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 各種大会等参加者数		実績値 [A] （人）	5,800	11,118	1,698
<b>（目標値の根拠）</b> 昨年度目標値又は直近3年実績値の平均のどちらか多い数		目標値 [B] （人）	24,918	24,918	24,918
目指すべき方向	↑	達成度 [C] （%）  ※ <sup>△</sup> なら $C=A \div B$ ※ <sup>□</sup> なら $C=\{B+(B-A)\} \div B$ （小数第三位を四捨五入）	23.28	44.61	6.81
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種競技大会（総合体育大会等）の運営を、公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託し実施している。</li> <li>◆市内高校バレーボール大会を4月29日に実施した（参加者356人）。</li> <li>◆ラグビーカーニバルを公益財団法人枚方市スポーツ協会に委託し、6月19日に実施した（参加者1,342人 ※ライブ配信による視聴者除く）。</li> </ul>					
議会・点検評価員等からの主な意見					

10-⑩	総合型放課後事業 (放課後キッズクラブ)	担当課	放課後子ども課	事業費(予算額) (千円) ※人件費を含む	88,097
事業概要					
子どもたちの「時間」「空間」「仲間」のいわゆる3間を充実させ、すべての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様で自主的な活動に参加できる環境整備を図るため、「留守家庭児童会室」と「放課後子ども教室」の一体的な運営を核とし、「放課後自習教室」や「枚方子どもいきいき広場」と連携・協働しながら、「総合型放課後事業(放課後キッズクラブ)」として民間活力を活用し効果的・効率的な運営に取り組む。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度(9/30時点)
<b>(実績値の内容)</b> 放課後キッズクラブの核となる、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の総合的な運営事業に参加した児童と保護者の満足度(算出式:満足度の高いアンケート回答者数/アンケート回答者数)		実績値[A] (%)	モデル事業中止のため 実績なし	76.24	実施していない
<b>(目標値の根拠)</b> 放課後キッズクラブの核となる、留守家庭児童会室と放課後子ども教室の総合的な運営事業に参加した児童と保護者の満足度。		目標値[B] (%)	80.00	80.00	80.00
目指すべき方向	↑	達成度[C] (%)  ※ <sup>△</sup> ならC=A÷B ※ <sup>□</sup> ならC={B+(B-A)}÷B (小数第三位を四捨五入)	-	95.30	-
事業の進捗状況(令和4年9月30日時点)					
<p>◆令和3年4月から先行導入している直営2校(津田、川越)委託2校(山田、蹉跎)の放課後子ども教室の9月末までの参加児童数の実績は、津田525人、川越162人、山田835人、蹉跎858人である(開室日は土曜日及び三季休業期)。</p> <p>◆令和5年度からすべての市立小学校で総合型放課後事業(直営22校、委託22校)を実施するため、委託事業者の選定手続きを進めている。</p>					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<p>・総合型事業への保護者の期待はとて大きいことから、子どもたちにとってより良い放課後の居場所となり心身の健全な育成に寄与できるよう、円滑な実施と運営に向けて教育委員会が市長部局と連携しながら着実に取り組みを進めていただきたい。(議会)</p>					

10-⑩	留守家庭児童会室運営事業	担当課	放課後子ども課	事業費（予算額） （千円） ※人件費を含む	293,395
事業概要					
民間活力の活用や適切な施設整備、学校の余裕教室の活用など、留守家庭児童会室事業の再構築に向けた検討を行う。					
指標の説明		年度	R2年度	R3年度	R4年度（9/30時点）
<b>（実績値の内容）</b> 次年度の入室申込みにおいて、1月末現在で発生している待機児童数		実績値 [A] （人）	0	94	-
<b>（目標値の根拠）</b> 待機児童数		目標値 [B] （人）	0	0	0
目指すべき方向	↓	達成度 [C] （%）  ※ <sup>△</sup> なら $C=A \div B$ ※ <sup>○</sup> なら $C=\{B+(B-A)\} \div B$ （小数第三位を四捨五入）	100.00	0.00	-
事業の進捗状況（令和4年9月30日時点）					
◆令和5年度の入室申込みについては、募集要項の配布が令和4年11月1日、受付開始が11月15日からとなっており、令和5年度の待機児童数は、確定できない状況である。なお、令和4年9月30日現在では、待機児童は解消されている。					
議会・点検評価員等からの主な意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は入室について待機児童が発生している。この要因は、入室を希望する児童数の増加だけでなく、それに対応する職員体制が整わないことにもあることから、待機児童の解消に向け対策を検討していただきたい（点検評価員）</li> <li>待機児童数の解消及び職員の欠員状況や職員の確保策等の留守家庭児童会室の課題について、改善するようお願いしたい。（議会）</li> </ul>					